

平成29年度

市税のあらまし

未来では私も納めて

よい街へ

〔平成29年度 小学生税に関する標語 最優秀作品〕



伊那市

目 次

I	市の概要及び税務組織	
1	市の概要	1
2	人口	1
3	市の一般会計	2
4	税務課の組織及び事務分担	4
II	課税の状況	
1	個人市民税	5
(1)	税納税義務者の推移	5
(2)	調定額の推移	5
(3)	課税標準額段階別課税の推移	6
2	法人市民税	7
3	固定資産税	7
(1)	納税義務者・調定額等の推移	7
(2)	土地の概要	8
(3)	家屋の概要	9
(4)	償却資産の概要	10
4	特別土地保有税	10
5	都市計画税	11
6	軽自動車税	11
7	市たばこ税	12
8	入湯税	12
9	国民健康保険税	13
(1)	税率の推移	13
(2)	加入者の状況	13
III	収納の状況	14
1	平成29年度 市税決算の状況	14
(1)	平成29年度 市税決算額	15
(2)	平成29年度 国民健康保険税決算額	16
2	平成29年度決算分析	16
3	調定・収入・収入未済額等の推移	17
(1)	一般税	17
(2)	国民健康保険税	17
4	収納率の推移	18
5	不納欠損処分状況	19
6	滞納処分執行停止状況	20
7	公示送達、徴収猶予等の状況	20
8	減免の状況	21
9	差押え・公売等の状況	21
10	交付要求の状況	22
11	口座振替・コンビニ収納の状況	22

I 市の概要及び税務組織

1 市の概要

本市は、平成18年3月31日に伊那市、高遠町、長谷村が合併して誕生しました。長野県の南部に位置し、東京圏へも中京圏へも、中央自動車道により2時間半以内でアクセス可能な場所にあります。

南アルプスと中央アルプスの2つのアルプスに抱かれ、南アルプスの仙丈ヶ岳（3033m）と東駒ヶ岳（2967m）で山梨県と、塩見岳（3052m）で静岡県と接しており、中央アルプスを挟み木曽地域と接しています。

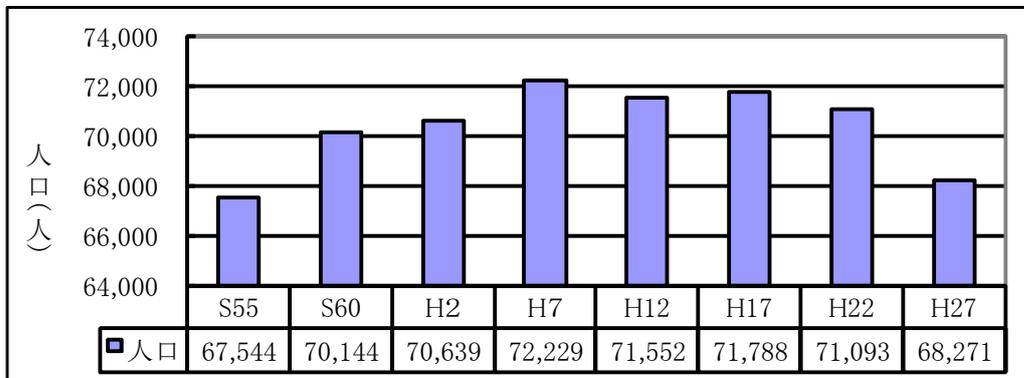
これら2つのアルプスの間を、諏訪湖を源とする天竜川が流れ、さらに南アルプスを源とする三峰川が市の中央で天竜川に合流しており、市の中心部に川の流れる市です。この2本の川の流域には河岸段丘が広がっており、平地や段丘上には市街地や集落が形成されているほか、多くの農地が自然の恵みを受けて広がっており、米などの大変おいしい農産物を産出する、豊かで風光明媚な地域です。2つのアルプスや周辺の山々を水源とする地下水や湧水のおいしさは、日本有数です。なお、最低標高は590m（東春近）で、塩見岳との標高差は2462mに上ります。

南アルプスのふもと、高遠城跡の固有種タカトオコヒガンザクラは、天下第一の桜と称えられており、多くの花見客が訪れます。

面積	667.93平方キロメートル
標高	632メートル（市役所の標高）

2 人口

平成27年（2015年）の国勢調査によると、本市の人口は68,271人です。人口の推移を見ると、昭和45年（1970年）以降増加傾向にありましたが、平成7年（1995年）をピークに減少に転じており、今後は、全国的な人口減少傾向と同様に推移すると予想されます。



（平成17年までは、合併前の伊那市、高遠町、長谷村の合計）

人口の推移（国勢調査）

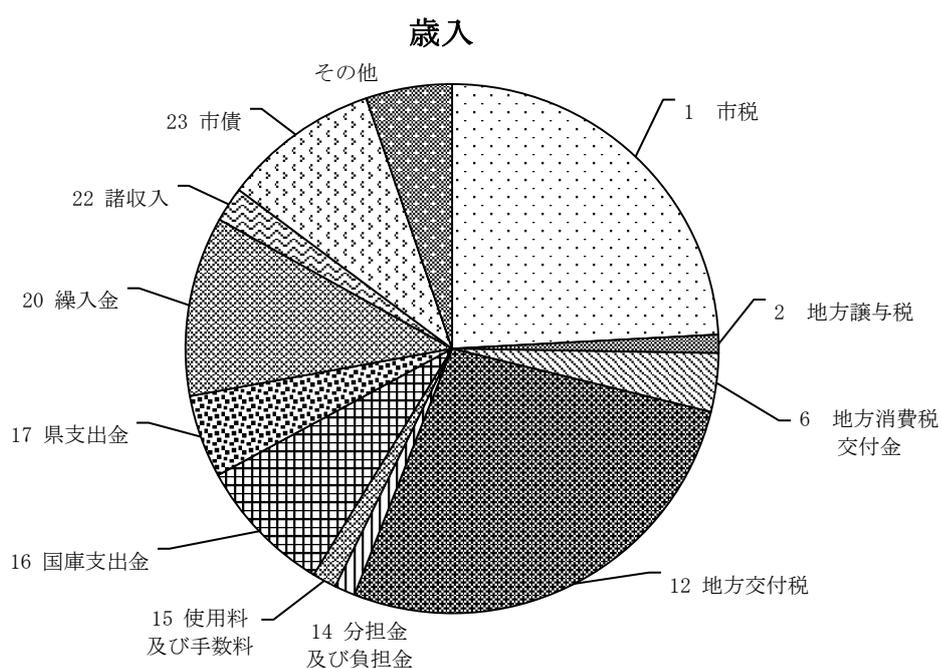
3 市の一般会計

平成29年度一般会計決算

歳入

(単位：千円)

科 目	予算現額	決算額	構成比
1 市税	8,687,165	8,882,345	24.2%
2 地方譲与税	415,000	410,989	1.1%
6 地方消費税交付金	1,310,000	1,317,315	3.6%
12 地方交付税	9,974,978	9,974,978	27.1%
14 分担金及び負担金	468,709	462,167	1.3%
15 使用料及び手数料	523,754	537,795	1.5%
16 国庫支出金	3,285,082	3,078,738	8.4%
17 県支出金	1,985,726	1,862,864	5.1%
20 繰入金	4,354,952	4,039,703	11.0%
22 諸収入	1,164,090	783,824	2.1%
23 市債	4,099,000	3,504,000	9.5%
その他	1,925,962	1,921,679	5.2%
合 計	38,194,418	36,776,397	100.0%

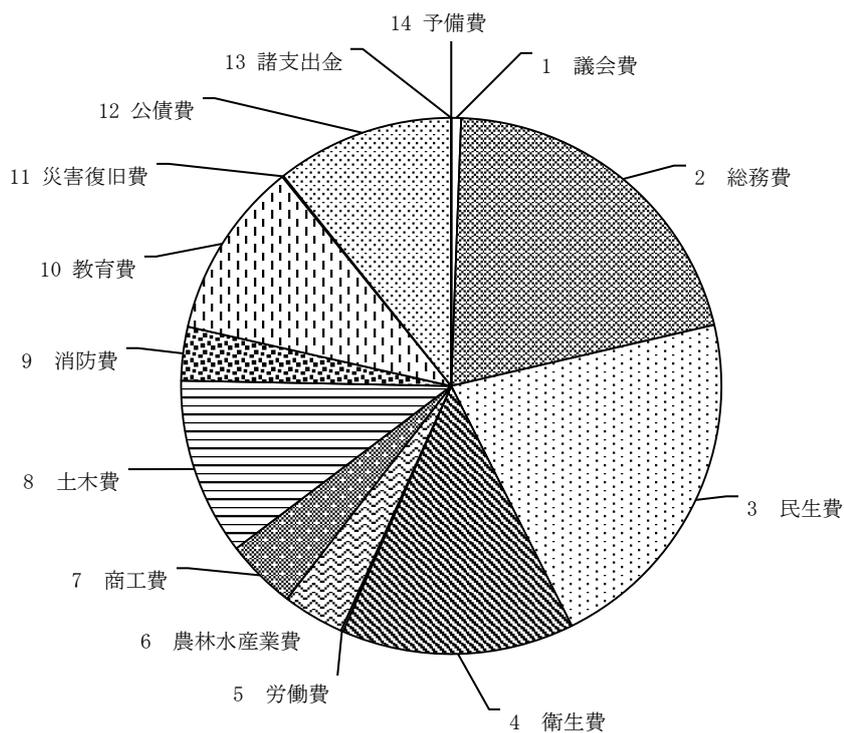


歳出

(単位：千円)

科 目	予算現額	決算額	構成比
1 議会費	214,509	210,603	0.6%
2 総務費	7,581,697	7,396,133	20.8%
3 民生費	7,970,690	7,590,136	21.3%
4 衛生費	5,338,729	4,963,019	13.9%
5 労働費	47,757	47,540	0.1%
6 農林水産業費	1,548,833	1,319,311	3.7%
7 商工費	2,050,790	1,512,108	4.2%
8 土木費	4,220,415	3,806,436	10.7%
9 消防費	1,247,353	1,151,696	3.2%
10 教育費	4,111,627	3,813,085	10.7%
11 災害復旧費	32,343	28,539	0.1%
12 公債費	3,804,761	3,802,851	10.7%
13 諸支出金	0	0	0.0%
14 予備費	24,914	0	0.0%
合 計	38,194,418	35,641,457	100.0%

歳出



4 税務課の組織及び職務分担

平成30年4月1日現在

	区分	人数	事務分掌		
市民生活部	税務課	課長	1	総括	
		管理納税係	課長補佐・係長	1	1 税の収納管理
			主査	3	2 納税証明
			嘱託職員	1	3 諸税(軽自動車税、市たばこ税、入湯税)の賦課
			計	5	4 原動機付自転車等の標識の交付 5 税制度、税務事務企画、調査統計 6 納税の啓発 7 課内庶務
		収税係	係長	1	1 税の滞納整理及び滞納処分
			副主幹	2	2 税の欠損処分及び執行停止
			主査	1	3 税の徴収嘱託及び受託
			主任	1	4 税の猶予及び減免
			主事	1	5 納税相談及び納税指導
			書記	1	
			徴収対策指導員 非常勤	3	
		計	11		
		市民税係	係長	1	1 個人市県民税、法人市民税の賦課
			主査	4	2 国民健康保険税の賦課
主事	6		3 所得等に係る証明		
書記	1		4 申告相談及び所得調査		
非常勤	1				
計	13				
資産税係	係長	1	1 土地、家屋及び償却資産の評価		
	主査	7	2 固定資産税及び都市計画税の賦課		
	主事	5	3 国有資産等所在市町村交付金		
	書記	1	4 固定資産課税台帳、地積図等の管理、閲覧等		
	非常勤	3	5 資産等に係る証明		
計	17				
	正規職員 計	38			
	非常勤等職員 計	9			
	合計	47			
高遠町総合支所	市民福祉課	課長	1	1 税の収納及び滞納整理	
		市民生活係	課長補佐・係長	1	2 納税相談及び納税指導
			主任	1	3 市税の賦課補助
			非常勤	1	4 土地、家屋及び償却資産の評価補助
			計	4	5 固定資産課税台帳、地籍図等の管理、閲覧等 6 関係各種証明 7 現金窓口収納事務 8 課内庶務
長谷総合支所	市民福祉課	課長・係長	1	(生活環境課及び市民課関係業務も取り扱う。高遠では、一部の保健福祉部関係業務も取り扱う。)	
		主査	2		
		計	3		

※総合支所は税務関係のみ記載

Ⅱ 課税の状況

1 個人市民税

(1) 納税義務者数の推移（決算）

平成 30 年度開始予定の県下一斉の特別徴収徹底に向けた事業主への推進依頼の成果等により、特別徴収の納税義務者が増加傾向にあります。

（単位：人）

区 分		H27	H28	H29
特別徴収	均等割のみ	1,649	1,732	1,745
	所得割のみ	216	292	237
	均等割・所得割合算	23,081	23,511	23,903
	納税義務者数	24,946	25,535	25,885
普通徴収	均等割のみ	2,845	2,747	2,786
	所得割のみ	0	0	0
	均等割・所得割合算	8,014	7,794	7,726
	納税義務者数	10,859	10,541	10,512
合計	均等割のみ	4,494	4,479	4,531
	所得割のみ	216	292	237
	均等割・所得割合算	31,095	31,305	31,629
	納税義務者数	35,805	36,076	36,397

(2) 調定額の推移（決算）

給与水準の上昇及び就業者数の増加により給与所得が増え、平成 28 年度に比べ 5,712 万円の増となりました。

（単位：千円）

区 分		H27	H28	H29
所得割	特別徴収	2,442,186	2,521,916	2,554,863
	普通徴収	706,769	696,995	719,860
	計	3,148,955	3,218,911	3,274,723
均等割	特別徴収	86,555	88,351	89,768
	普通徴収	37,992	36,891	36,788
	計	124,547	125,242	126,556
合計	特別徴収	2,528,741	2,610,267	2,644,631
	普通徴収	744,761	733,886	756,648
	計	3,273,502	3,344,153	3,401,279

(3) 課税標準額段階別課税の推移

所得割に係る課税標準額の総額は、給与所得や事業所得等に基づく総所得金額の増加により、平成28年度に比べ17億2314万円の増となりました。

課税標準額の段階	平成28年度									
	納税義務者数 (人)	総所得金額等 (千円)	分離長期譲渡 所得金額 (千円)	分離短期譲渡 所得金額 (千円)	株式等に係る 譲渡所得 (千円)	上場株式等 に係る配当 所得金額 (千円)	先物取引 に係る 雑所得金額 (千円)	合計所得金額 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)
10万円以下	1,320	867,218	327,326	0	90,196	0	4,988	1,289,728	831,943	457,785
10万円を超え 100万円以下	11,665	15,668,439	81,334	95	103,167	18,946	327	15,872,308	9,222,072	6,650,236
100万円を超え 200万円以下	9,062	22,367,335	55,756	0	57,162	547	21,890	22,502,690	9,245,590	13,257,100
200万円を超え 300万円以下	4,788	18,204,156	8,526	8,214	21,502	1,572	1,857	18,245,827	6,511,129	11,734,698
300万円を超え 400万円以下	2,368	11,967,413	3,619	0	12,969	4,614	1,220	11,989,835	3,831,352	8,158,483
400万円を超え 550万円以下	1,191	7,661,683	42,704	1,159	49,371	863	0	7,755,780	2,225,069	5,530,711
550万円を超え 700万円以下	340	2,775,529	78,579	0	647	0	0	2,854,755	687,872	2,166,883
700万円を超え1,000万円以下	218	2,242,435	621	0	42,389	6,855	11,202	2,303,502	455,194	1,848,308
1,000万円を超える金額	272	6,118,084	62,211	2,666	5,385	17,821	4,975	6,211,142	629,028	5,582,114
計	31,224	87,872,292	660,676	12,134	382,788	51,218	46,459	89,025,567	33,639,249	55,386,318

課税標準額の段階	平成29年度									
	納税義務者数 (人)	総所得金額等 (千円)	分離長期譲渡 所得金額 (千円)	分離短期譲渡 所得金額 (千円)	株式等に係る 譲渡所得 (千円)	上場株式等 に係る配当 所得金額 (千円)	先物取引 に係る 雑所得金額 (千円)	合計所得金額 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)
10万円以下	1,344	866,237	222,460	0	6,804	980	1,246	1,097,727	825,678	272,049
10万円を超え 100万円以下	11,702	15,719,870	445,305	6,468	388,250	1,269	333	16,561,495	9,218,905	7,342,590
100万円を超え 200万円以下	9,124	22,543,593	41,088	4,104	18,842	2,964	11,935	22,622,526	9,355,912	13,266,614
200万円を超え 300万円以下	4,762	18,118,701	47,527	1,433	3,201	1,793	0	18,172,655	6,450,954	11,721,701
300万円を超え 400万円以下	2,483	12,607,721	36,083	7,653	4,987	1,013	2,583	12,660,040	4,053,441	8,606,599
400万円を超え 550万円以下	1,309	8,407,287	7,351	0	1,525	432	0	8,416,595	2,433,916	5,982,679
550万円を超え 700万円以下	352	2,863,204	4,975	0	1,616	0	0	2,869,795	722,997	2,146,798
700万円を超え1,000万円以下	228	2,344,215	0	0	995	659	0	2,345,869	477,094	1,868,775
1,000万円を超える金額	282	6,487,490	56,581	14,923	9,084	4,010	0	6,572,088	670,435	5,901,653
計	31,586	89,958,318	861,370	34,581	435,304	13,120	16,097	91,318,790	34,209,332	57,109,458

2 法人市民税

法人数は、平成 28 年度に比べ 6 法人の増となりました。

調定額は、後半に輸出関連である製造業などの業績が好調となった影響により、平成 28 年度に比べ 6,880 万円の増となりました。

税率及び納税義務者数の推移（課税状況等の調）

法人等区分		均等割 税率 (円)	納税義務者数							
			H26		H27		H28		H29	
				構成比		構成比		構成比		構成比
1号法人	資本金等50億円超 従業員数50人超	3,000,000	11	0.7%	11	0.5%	14	0.5%	16	0.8%
2号法人	資本金等10億円超50億円以下 従業員数50人超	1,750,000	4	0.2%	4	0.2%	4	0.2%	4	0.2%
3号法人	資本金等10億円超 従業員数50人以下	410,000	108	5.2%	112	5.1%	103	5.5%	107	5.2%
4号法人	資本金等1億円超10億円以下 従業員数50人超	400,000	11	0.5%	10	0.5%	10	0.5%	12	0.6%
5号法人	資本金等1億円超10億円以下 従業員数50人以下	160,000	82	3.8%	83	3.9%	83	4.1%	88	4.3%
6号法人	資本金等1千万円超1億円以下 従業員数50人超	150,000	23	1.1%	21	1.1%	20	1.0%	24	1.2%
7号法人	資本金等1千万円超1億円以下 従業員数50人以下	130,000	300	14.7%	294	14.3%	312	14.3%	316	15.3%
8号法人	資本金等1千万円以下 従業員数50人超	120,000	19	0.9%	17	0.9%	21	0.8%	15	0.7%
9号法人	上記以外の法人等	50,000	1,540	72.9%	1,497	73.4%	1,486	73.1%	1,478	71.7%
合計			2,098	100.0%	2,049	100.0%	2,053	100.0%	2,060	100.0%
法人税割	平成26年9月までに開始の事業年度	12.3%	2,017		1,968		1,971		1,977	
	平成26年10月以降に開始の事業年度	9.7%								
調定額の推移（千円）			762,402		840,822		643,567		712,370	

3 固定資産税

(1) 納税義務者・調定額等の推移

納税義務者数（決算）

（単位：人）

区分	H25	H26	H27	H28	H29
土地	21,893	22,015	22,131	22,241	22,349
家屋	23,892	23,974	24,148	24,280	24,402
償却資産	865	880	1102	1,206	1,309
計	30,254	30,323	30,395	30,553	30,666

課税標準額（概要調書）

（単位：千円）

区分	H25	H26	H27	H28	H29
土地	88,673,601	88,438,750	87,967,863	87,596,033	87,009,887
家屋	137,314,869	141,150,277	136,104,831	139,280,216	143,049,868
償却資産	43,189,418	45,698,763	47,850,803	50,144,376	52,720,122
計	269,162,881	275,272,631	271,923,497	277,020,625	282,779,877

調定額（概要調書）

（単位：千円）

区分	H25	H26	H27	H28	H29
土地	1,222,465	1,219,890	1,215,763	1,209,996	1,187,568
家屋	1,893,039	1,946,972	1,881,042	1,923,928	1,952,439
償却資産	595,414	630,351	661,324	692,662	719,559
計	3,710,920	3,797,004	3,758,129	3,826,586	3,859,566

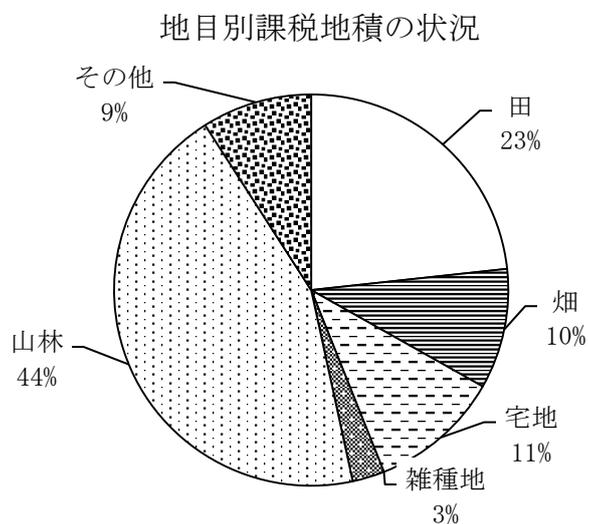
- ・土地については、引き続き宅地等の地価が下落傾向にあり、課税標準額が0.7%減少しました。
- ・家屋については、大規模店舗や工場等の新設は少なかったが、住宅の新築増等により、課税標準額が2.7%増加しました。
- ・償却資産については、新規の大規模設備投資等は少なかったが、太陽光発電設備の未申告者に対して行った申告勧奨等により、課税標準額が5.1%増加しました。

(2) 土地の概要

土地の価格下落の影響により、課税標準額の全地目合計は減少傾向にあります。

地目	免税点以上 納税義務者 数(人)	評価筆数 (筆)	評価地積 (㎡)	評価額 (千円)	課税標準額 (千円)	単位当たり価格		
						平均価格 (円/㎡)	最高価格 (円/㎡)	
田	一般田	7,601	37,743	37,543,184	4,436,139	4,435,629	118	155
	介在田	264	333	131,853	941,659	657,525	7,139	17,108
畑	一般畑	6,954	22,785	15,965,195	706,727	706,692	44	62
	介在畑	248	309	116,216	631,389	439,667	5,414	16,284
宅地	小規模住宅	19,624	37,341	5,092,062	55,885,505	9,314,177	10,852	38,988
	一般住宅	18,028	32,781	7,304,170	61,862,686	20,620,388	8,411	38,045
	非住宅	4,966	11,297	5,069,985	52,348,572	36,456,181	10,302	45,629
	計	42,618	81,419	17,466,217	170,096,763	66,390,746	9,676	45,629
鉱泉地	2	2	623	532	532	854	215,522	
池沼	33	44	19,235	1,742	1,720	74	185	
山林	6,153	40,029	71,801,707	1,188,506	1,188,502	17	69	
原野	3,950	19,083	14,614,631	166,294	166,294	11	100	
雑種地	ゴルフ場	136	539	1,321,622	1,487,153	1,487,153	1,125	1,589
	遊園地等							
	鉄軌道	2	289	112,048	383,989	268,077	3,427	3,427
	その他	3,179	6,939	2,829,557	16,120,342	11,267,350	5,467	31,725
	計	3,317	7,767	4,263,227	17,991,484	13,022,580	4,109	31,725
その他								
合計	71,140	209,514	161,922,088	196,161,235	87,009,887	1,133		

(概要調書)



(3) 家屋の概要

①木造家屋

家屋の用途	棟数	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	単当たり価格 (円/㎡)
専用住宅	23,815	3,089,215	61,725,341	19,981
共同住宅・寄宿舎	422	90,716	2,211,667	24,380
併用住宅	1,161	167,940	2,081,432	12,394
旅館・料亭等	57	11,648	97,646	8,383
事務所・銀行・店舗	504	49,871	1,220,697	24,477
劇場・映画館・病院	38	7,025	178,866	25,461
工場・倉庫	581	55,950	373,304	6,672
土蔵	5,696	256,956	726,777	2,828
付属家	9,064	268,699	1,560,038	5,806
合計	41,338	3,998,020	70,175,768	17,553

②非木造家屋

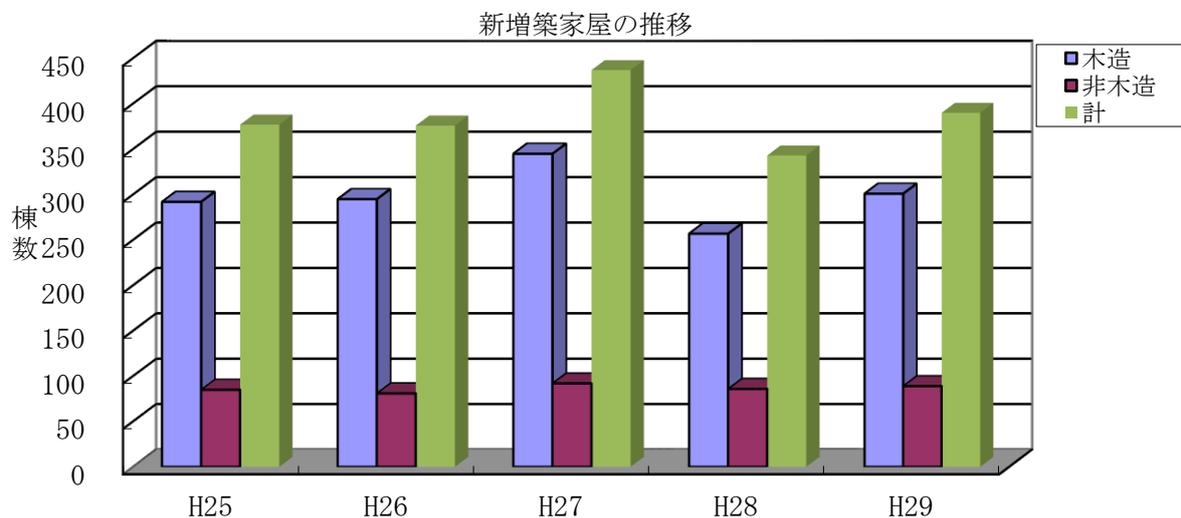
家屋の用途	棟数	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	単当たり価格 (円/㎡)
事務所・店舗・百貨店・銀行	1,106	454,099	20,892,355	46,008
住宅・アパート	2,929	582,168	20,604,132	35,392
病院・ホテル	89	66,836	3,898,614	58,331
工場・倉庫・市場	2,487	948,781	23,117,703	24,366
その他	7,992	379,929	4,556,833	11,994
合計	14,603	2,431,813	73,069,637	30,047

③新增築家屋棟数の推移

新增築家屋棟数は、増加傾向にあります。

(単位：棟)

	H25	H26	H27	H28	H29
木造	292	295	345	257	301
非木造	85	81	92	86	89
計	377	376	437	343	390



(4) 償却資産の概要

新規の大規模設備投資等は少なかったが、太陽光発電設備の未申告者に対して行った申告勧奨等により、増加しました。

(単位：千円)

区 分		H25	H26	H27	H28	H29
市長が価格決定したもの	構築物	6,031,360	7,021,651	7,003,245	8,223,902	7,554,092
	機械及び装置	15,670,132	17,309,527	18,559,157	20,461,816	23,065,522
	船舶	242	136	106	72	24
	航空機	0	0	0	0	0
	車両及び運搬具	97,395	154,754	142,357	165,883	151,643
	工具器具備品	5,336,906	5,715,666	5,935,777	5,735,416	5,696,188
	計	27,136,035	30,201,734	31,640,642	34,587,089	36,467,469
自治大臣配分		12,971,456	12,761,917	12,612,856	12,335,608	12,361,406

4 特別土地保有税

特別土地保有税は、平成15年度の税制改正により新規の課税は停止しており、過去に徴収を猶予してある土地に対する課税の管理を行っています。

(単位：円)

区 分		H25	H26	H27	H28	H29
取得分	納税免除額	0	0	0	0	0
	徴収猶予額	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	調定額	0	0	0	0	0
保有分	納税免除額	0	0	0	0	0
	徴収猶予額	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	調定額	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000
合計	納税免除額	0	0	0	0	0
	徴収猶予額	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	調定額	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000

5 都市計画税

土地は価格下落の影響を受け、課税標準額は減少傾向にあります。家屋は大規模店舗や工場等の新設は少なかったが、住宅の新築増等により課税標準額は増加傾向にあります。

納税義務者数（決算）

（単位：人）

	H25	H26	H27	H28	H29
土地	6,591	6,635	6,672	6,707	6,735
家屋	7,157	7,162	7,197	7,230	7,266
合計	9,080	9,094	9,128	9,145	9,172

課税標準額（概要調書）

（単位：千円）

	H25	H26	H27	H28	H29
土地	45,516,169	44,548,053	43,850,482	43,499,923	43,059,772
家屋	47,051,403	47,898,302	46,709,998	47,729,730	48,837,056
合計	92,567,572	92,446,355	90,560,480	91,229,653	91,896,828

調定額（概要調書）

（単位：千円）

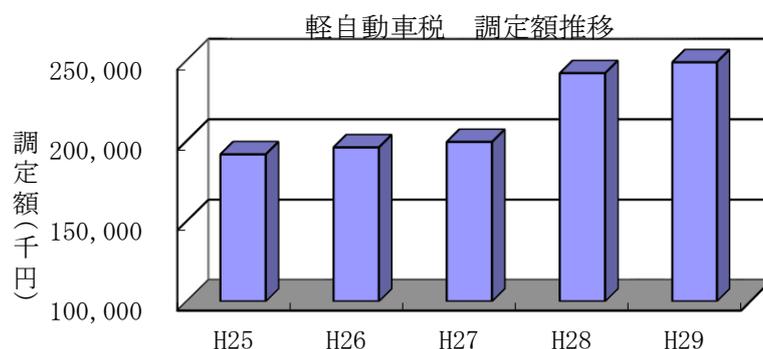
	H25	H26	H27	H28	H29
土地	90,674	88,819	87,701	87,000	86,120
家屋	93,733	95,499	93,420	95,459	97,674
合計	184,407	184,318	181,121	182,459	183,794

6 軽自動車税

エコカー人気を背景として、普通自動車から軽自動車への乗換えが進んでおり、軽自動車税の調定額は、年々増加しています。

軽自動車税の課税台数と調定額（決算）

車種	台数	税率（円）	調定額（千円）
50cc以下の原付自動車	3,362	2,000	6,688
軽四貨物（自家用）	11,722	2,900～6,000	57,426
軽四乗用（自家用）	19,307	5,400～12,900	164,240
その他	5,964	2,000～6,000	20,534
合計	40,355	-	248,888



7 市たばこ税

消費本数は年々減少し、前年度比で7.7%の減となり、調定額も2,725万円減少しました。

市たばこ税の推移（決算）

区 分		H25	H26	H27	H28	H29
旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこ	課税標準数量（本）	73,331,920	72,023,380	71,146,528	69,267,858	64,189,701
	税率（円/千本）	5,262	5,262	5,262	5,262	5,262
	調定額（円）	380,085,061	378,987,027	374,373,028	364,487,474	337,766,207
旧3級品の紙巻たばこ	課税標準量（本）	2,693,020	2,741,840	2,719,940	2,502,900	2,083,750
	税率（円/千本）	2,495	2,495	2,495	2,925	2,925
	調定額（円）	6,647,486	6,840,894	6,786,252	7,233,344	6,700,060
手持品課税	調定額（円）				39,787	28,167
合 計	課税標準量（本）	76,024,940	74,765,220	73,866,468	71,770,758	66,273,451
	調定額（円）	386,732,547	385,827,921	381,159,280	371,720,818	344,466,267

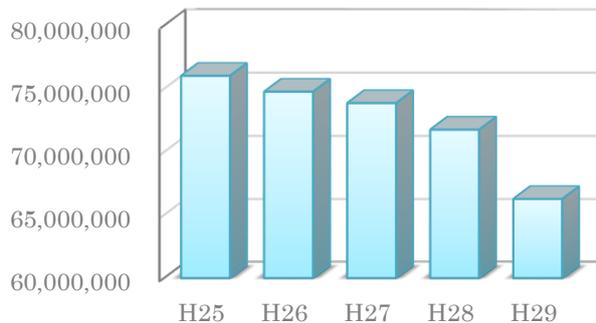
8 入湯税

来客数は、平成27年度の羽広温泉の源泉ポンプの故障により、一時的に大幅に減少しましたが、その後は回復傾向にあります。

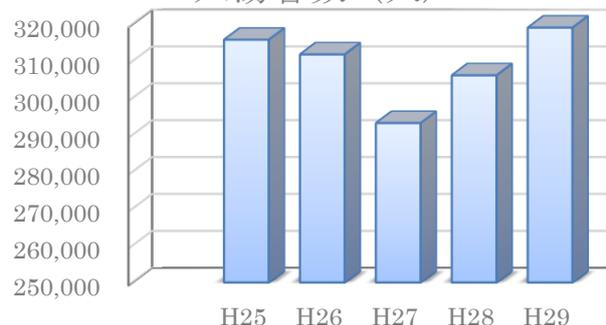
入湯税の推移（決算）

区 分	H25	H26	H27	H28	H29
入湯客数（人）	315,810	311,820	293,176	306,154	319,088
調定額（円）	47,371,500	46,773,000	43,976,400	45,923,100	47,863,200
税率（入湯客1人当たり/円）	150	150	150	150	150

課税標準量（本）



入湯客数（人）



9 国民健康保険税

(1) 税率の推移

区 分		H25	H26	H27	H28	H29
所得割 (%)	医療	4.00	4.00	5.60	5.60	5.60
	支援	2.20	2.20	2.20	2.20	2.20
	介護	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90
資産割 (%)	医療	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00
	支援	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	介護	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
均等割 (円/人)	医療	18,000	18,000	20,000	20,000	20,000
	支援	5,000	5,000	6,000	6,000	6,000
	介護	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
平等割 (円/1世帯 当たり)	医療	19,000	19,000	21,000	21,000	21,000
	支援	5,000	5,000	6,000	6,000	6,000
	介護	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
課税限度額 (円)	医療	510,000	510,000	520,000	540,000	540,000
	支援	140,000	160,000	170,000	190,000	190,000
	介護	120,000	140,000	160,000	160,000	160,000

(2) 加入者の状況 (決算)

区 分		H26		H27		H28		H29	
		世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
一般被 保険者	医療分	9,190	15,817	9,196	15,628	9,178	15,205	9,097	14,779
	支援分	9,190	15,817	9,196	15,628	9,178	15,205	9,097	14,779
	介護分	3,805	4,576	3,803	4,607	3,817	4,569	3,743	4,464
退職被 保険者	医療分	877	1,155	632	792	368	445	168	198
	支援分	877	1,155	632	792	368	445	168	198
	介護分	855	1,046	616	728	348	400	154	172
合計	医療分	10,067	16,972	9,828	16,420	9,546	15,650	9,265	14,977
	支援分	10,067	16,972	9,828	16,420	9,546	15,650	9,265	14,977
	介護分	4,660	5,622	4,419	5,335	4,165	4,969	3,897	4,636

(3月31日現在)

Ⅲ 収納の状況

1 平成29年度 市税決算の状況

平成29年度の伊那市における一般市税は、調定額9,134,592,593円に対し、収入額は8,882,345,040円、不納欠損額は14,015,200円となりました。収入未済額については238,232,353円で、平成28年度の収入未済額に対して約618万円の減となりました。

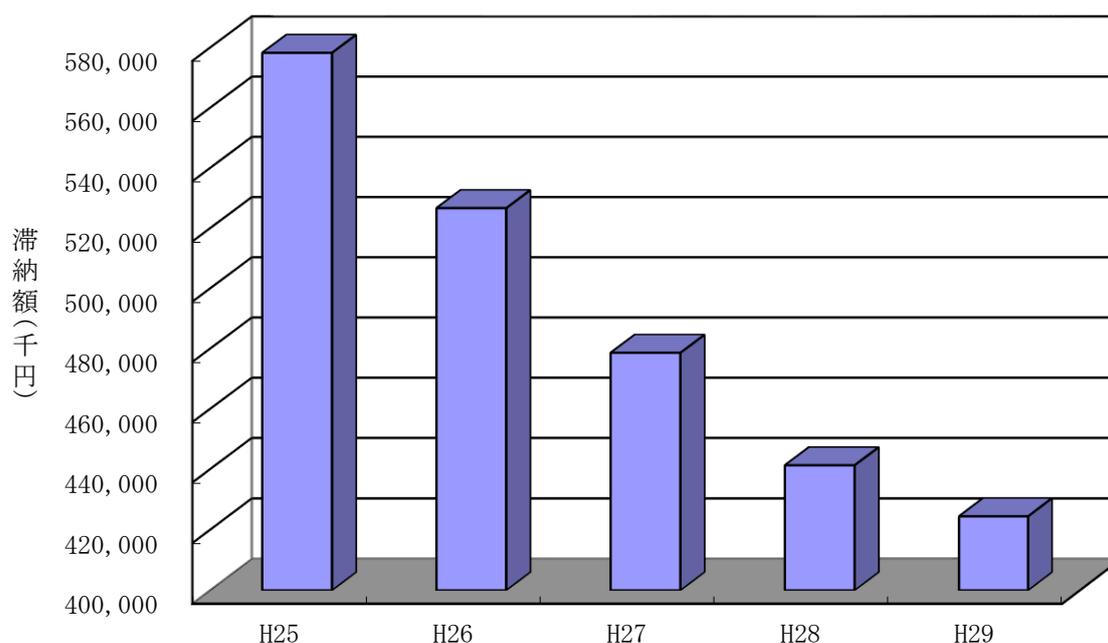
国民健康保険税では、調定額1,534,171,350円に対し、収入額は1,337,418,110円、不納欠損額は10,540,130円となりました。収入未済額については186,213,110円となり、平成28年度の収入未済額に対して約1,066万円の減となりました。

市税全体の収入未済額は4億4,128万円から4億2,444万円となり、約1,684万円を削減しました。

平成18年度からの5か年計画の未収金解消プログラム、平成23年度からの3か年計画の債権徴収プログラム、平成26年度からの3か年計画の徴収力強化プログラムに引き続き、平成29年度からの第4次徴収対策プログラムに沿って未収金解消を進めた結果、平成18年度当初に13億7,750万円あった未収金を4億2,444万円まで削減しました。現年度分は年度内完納を基本方針として必要に応じ差押え等の強制徴収を実施し、滞納繰越分は更に厳正的確な財産調査を行った上で差押え等を実施しました。また、平成23年度より長野県地方税滞納整理機構と連携していることも、一定の効果を生んでいます。

平成30年度は第4次徴収対策プログラムの2年度目となりますので、引き続き現年度分の納期内納付、的確な滞納処分の推進により、未収金額の圧縮に努めます。

市税滞納額の推移



(1) 平成 29 年度 市税決算額

(金額単位：円)

区分 税目	調定別	予 算 額 A	調 定 額 B	収 入 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D	収納率(%)			
							29年度	28年度	対前年 比較	
市 民 税	個人	現年	3,337,833,000	3,401,279,090	3,367,999,478	0	33,279,612	99.02	99.04	△ 0.02
		滞繰	20,500,000	90,111,035	31,027,798	3,792,226	55,291,011	34.43	30.34	4.09
		計	3,358,333,000	3,491,390,125	3,399,027,276	3,792,226	88,570,623	97.35	97.07	0.28
	法人	現年	621,110,000	712,369,800	710,679,437	0	1,690,363	99.76	99.89	△ 0.13
		滞繰	900,000	5,556,802	1,532,762	1,041,540	2,982,500	27.58	25.07	2.51
		計	622,010,000	717,926,602	712,212,199	1,041,540	4,672,863	99.20	99.27	△ 0.07
	計	現年	3,958,943,000	4,113,648,890	4,078,678,915	0	34,969,975	99.15	99.18	△ 0.03
		滞繰	21,400,000	95,667,837	32,560,560	4,833,766	58,273,511	34.04	30.07	3.97
		計	3,980,343,000	4,209,316,727	4,111,239,475	4,833,766	93,243,486	97.67	97.42	0.25
固 定 資 産 税	固定資 産税	現年	3,825,522,000	3,900,921,600	3,859,624,148	404,400	40,893,052	98.94	98.86	0.08
		滞繰	28,000,000	134,174,552	37,255,306	7,660,285	89,258,961	27.77	24.81	2.96
		計	3,853,522,000	4,035,096,152	3,896,879,454	8,064,685	130,152,013	96.57	96.32	0.25
	交付金	現年	47,100,000	50,471,600	50,471,600	0	0	100.00	100.00	0.00
		計	47,100,000	50,471,600	50,471,600	0	0	100.00	100.00	0.00
		計	3,900,622,000	4,085,567,752	3,947,351,054	8,064,685	130,152,013	96.62	96.36	0.26
軽自動車税	現年	242,100,000	248,888,500	245,787,600	0	3,100,900	98.75	98.56	0.19	
	滞繰	1,600,000	8,580,456	2,457,971	742,500	5,379,985	28.65	23.00	5.65	
	計	243,700,000	257,468,956	248,245,571	742,500	8,480,885	96.42	96.22	0.20	
市たばこ税	現年	343,000,000	344,466,267	344,466,267	0	0	100.00	100.00	0.00	
特別土地保有税	滞繰	0	71,000	0	0	71,000	0.00	0.00	0.00	
都 市 計 画 税	現年	174,300,000	183,283,500	181,359,339	0	1,924,161	98.95	98.86	0.09	
	滞繰	1,200,000	6,555,191	1,820,134	374,249	4,360,808	27.77	24.81	2.96	
	計	175,500,000	189,838,691	183,179,473	374,249	6,284,969	96.49	96.20	0.29	
入湯税	現年	44,000,000	47,863,200	47,863,200	0	0	100.00	100.00	0.00	
合 計	現年	8,634,965,000	8,889,543,557	8,808,251,069	404,400	80,888,088	99.09	99.06	0.03	
	滞繰	52,200,000	245,049,036	74,093,971	13,610,800	157,344,265	30.24	26.90	3.34	
	計	8,687,165,000	9,134,592,593	8,882,345,040	14,015,200	238,232,353	97.24	97.01	0.23	

(2) 平成 29 年度 国民健康保険税決算額

(金額単位：円)

区分 税目	調定別	予算額 A	調定額 B	収入額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D	収納率(%)			
							29年度	28年度	対前年 比較	
一般被保険者	医療	現年	838,000,000	881,295,753	849,037,783	0	32,257,970	96.34	96.13	0.21
		滞繰	29,500,000	125,092,559	30,136,604	6,778,442	88,177,513	24.09	25.82	△ 1.73
		計	867,500,000	1,006,388,312	879,174,387	6,778,442	120,435,483	87.36	86.49	0.87
	介護	現年	114,000,000	120,136,713	113,926,739	0	6,209,974	94.83	94.32	0.51
		滞繰	5,900,000	24,132,042	5,817,961	1,436,533	16,877,548	24.11	27.48	△ 3.37
		計	119,900,000	144,268,755	119,744,700	1,436,533	23,087,522	83.00	81.69	1.31
	後期高齢者支援分	現年	293,000,000	308,425,614	296,699,573	0	11,726,041	96.20	96.13	0.07
		滞繰	8,800,000	37,241,412	10,193,508	1,931,171	25,116,733	27.37	29.96	△ 2.59
		計	301,800,000	345,667,026	306,893,081	1,931,171	36,842,774	88.78	88.36	0.42
退職被保険者	医療	現年	16,000,000	16,756,547	16,508,641	0	247,906	98.52	97.24	1.28
		滞繰	1,500,000	5,679,019	1,987,331	253,607	3,438,081	34.99	21.05	13.94
		計	17,500,000	22,435,566	18,495,972	253,607	3,685,987	82.44	85.01	△ 2.57
	介護	現年	5,000,000	6,029,387	5,936,659	0	92,728	98.46	97.35	1.11
		滞繰	500,000	1,850,206	721,710	73,379	1,055,117	39.01	25.79	13.22
		計	5,500,000	7,879,593	6,658,369	73,379	1,147,845	84.50	86.70	△ 2.20
	後期高齢者支援分	現年	5,000,000	5,850,186	5,766,384	0	83,802	98.57	97.26	1.31
		滞繰	500,000	1,681,912	685,217	66,998	929,697	40.74	26.32	14.42
		計	5,500,000	7,532,098	6,451,601	66,998	1,013,499	85.65	87.62	△ 1.97
計	現年	1,271,000,000	1,338,494,200	1,287,875,779	0	50,618,421	96.22	96.02	0.20	
	滞繰	46,700,000	195,677,150	49,542,331	10,540,130	135,594,689	25.32	26.66	△ 1.34	
	計	1,317,700,000	1,534,171,350	1,337,418,110	10,540,130	186,213,110	87.18	86.43	0.75	

2 平成 29 年度決算分析

- ・滞納額は18年度当初の13億7,750万円をピークに毎年減少し、29年度は4億2,444万円となり、18年度の30.8%になりました。
- ・現年分の調定額は、個人市民税で5,712万円、法人市民税で6,880万円、固定資産税で6,984万円増加し、全体では1億7,899万円増加しました。
- ・国民健康保険税の現年調定額は、4,042万円の減少となりました。
- ・現年分の収納率は、市民税で0.02ポイント減少し、固定資産税で0.08ポイント、軽自動車税で0.19ポイント、国民健康保険税で0.20ポイント上昇しました。
- ・滞納繰越分の収納率は、市民税が4.09ポイント、固定資産税・都市計画税が2.96ポイント、軽自動車税が5.65ポイント上昇し、国民健康保険税では1.34ポイント減少しました。
- ・収入済額は、一般税が対前年比1億8,510万円増の88億8,234万円、国民健康保険税が4,565万円減の13億3,741万円となりました。

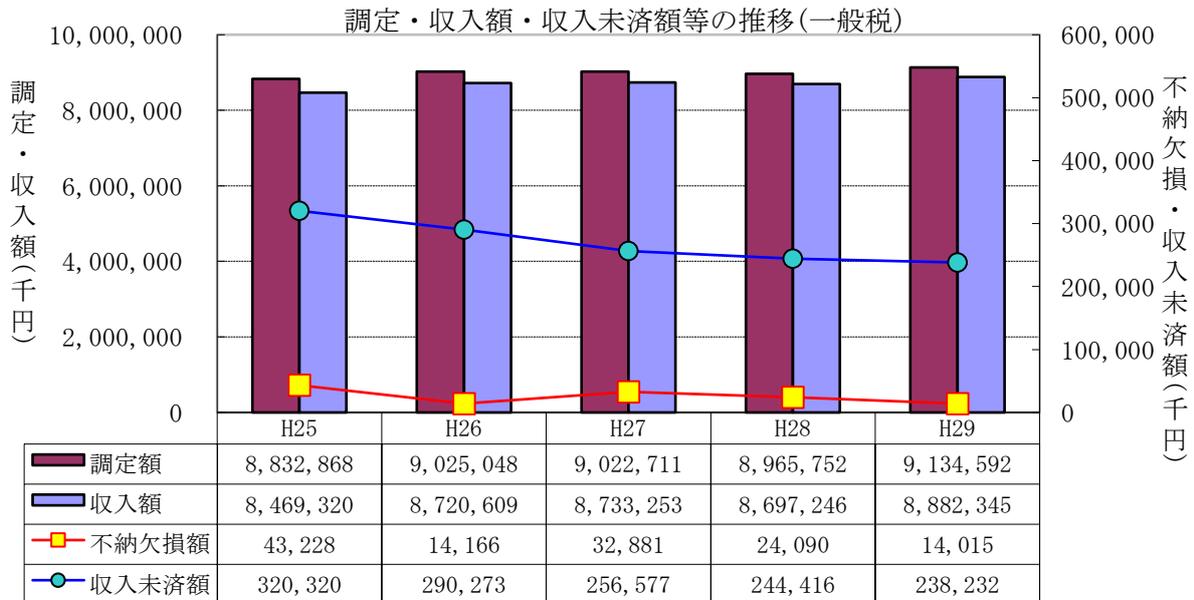
3 調定・収入・収入未済額等の推移

(1) 一般税

調定額は、平成26年度から2年連続で90億円を上回りましたが、平成28年度は90億円をやや下回り、平成29年度は再び90億円を上回りました。

調定額、収入額共に増加し、収納率も0.23ポイント上昇して97.24%となりました。

収入未済額は、平成18年度当初の7億7,131万円と比較して5億3,308万円減少しました。

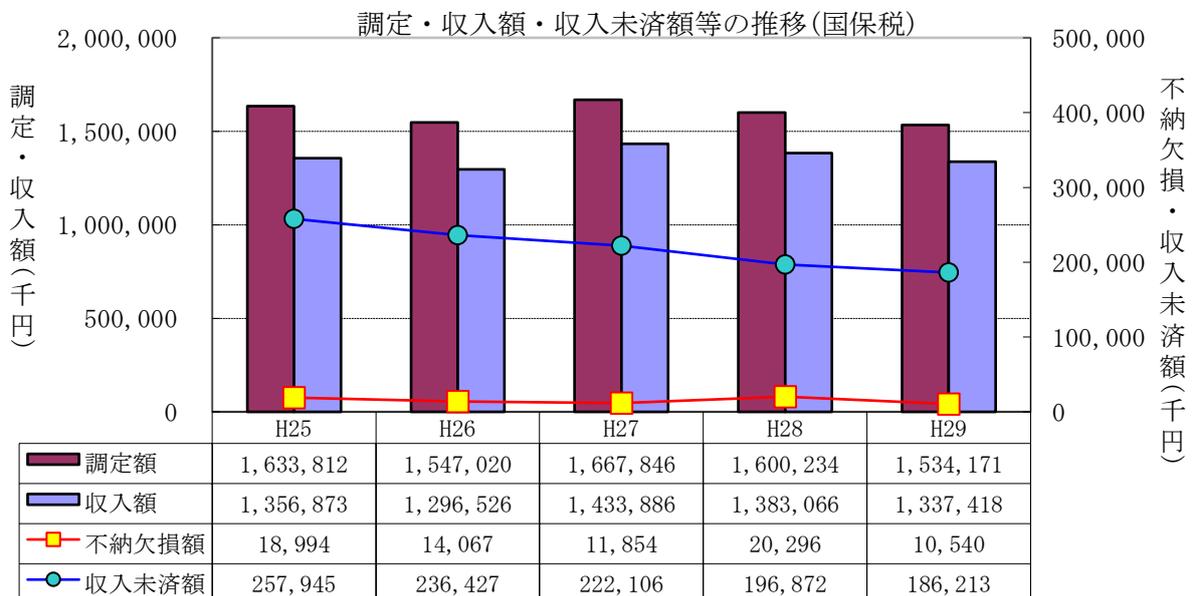


(2) 国民健康保険税

調定額は、平成27年度には税率の引き上げのため、前年度比で7.81%増加しましたが、平成29年度は前年度比で4.13%減少しました。

収入額は、前年度比で3.30%減少しましたが、収納率は0.75ポイント上昇し87.18%となりました。

収入未済額は、平成18年度当初の6億622万円と比較して4億2001万円減少しました。

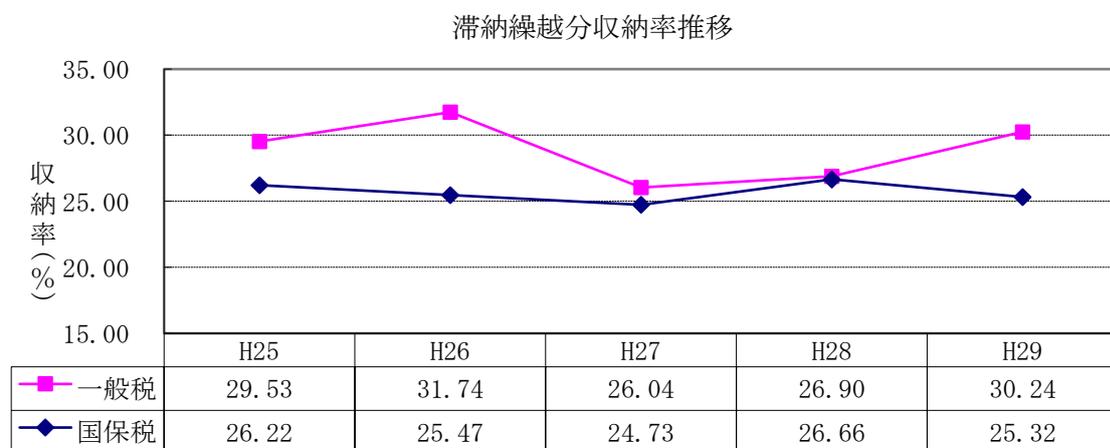
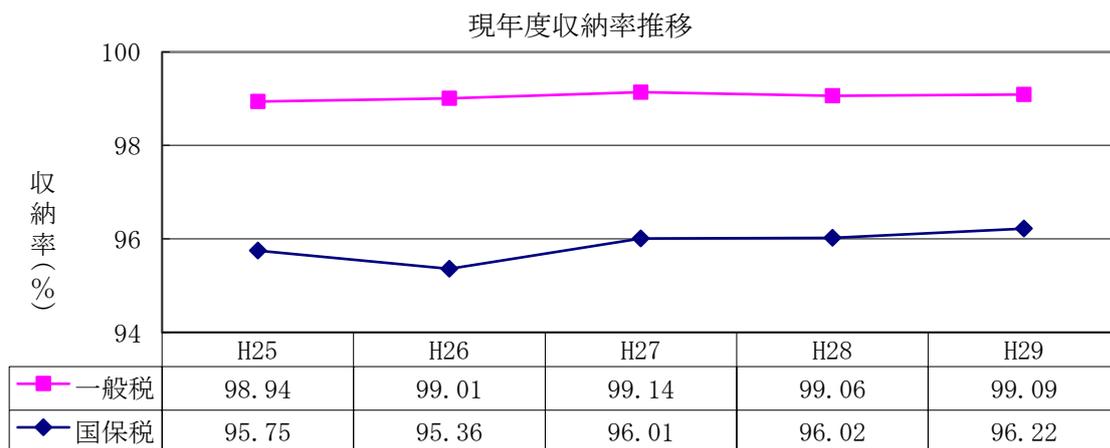


4 収納率の推移

現年度分の収納率は、平成28年度と比較して一般税では0.03ポイント、国民健康保険税では0.20ポイント上昇しました。

滞納繰越分の収納率は、平成28年度と比較して一般税では3.34ポイントの上昇し、国民健康保険税では1.34ポイント減少しました。

なお、現年度分と滞納繰越分を合わせた合計収納率では、一般税が0.23ポイント、国民健康保険税が0.75ポイントのいずれも上昇しました。



5 不納欠損処分状況

財産調査等の結果、滞納処分の執行ができないと認められるものは滞納処分の執行停止を行いました。また、解散、清算済の法人等からの徴収は不可能として執行停止後直ちに消滅させました。

(単位：件、円)

年度	消滅事由	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		特別土地保有税		都市計画税		一般税合計		国民健康保険税	
		件数	欠損額	件数	欠損額	件数	欠損額	件数	欠損額	件数	欠損額	件数	欠損額	件数	欠損額	件数	欠損額
25年度	執行停止中に時効となったもの	432	5,552,651	2	100,000	158	1,678,299	67	357,500	0	0	47	88,101	706	7,776,551	639	5,972,600
	執行停止が3年間継続したもの	327	5,498,582	3	120,200	71	653,780	30	139,000	0	0	21	34,320	452	6,445,882	555	5,821,567
	執行停止後直ちに消滅させたもの	109	2,286,270	19	317,500	442	24,961,692	28	130,600	0	0	133	1,309,126	731	29,005,188	331	7,199,900
	計	868	13,337,503	24	537,700	671	27,293,771	125	627,100	0	0	201	1,431,547	1,889	43,227,621	1,525	18,994,067
26年度	執行停止中に時効となったもの	363	5,595,700	3	209,100	195	2,806,450	64	326,200	0	0	58	144,850	683	9,082,300	970	10,954,647
	執行停止が3年間継続したもの	160	2,422,875	0	0	85	1,694,540	36	185,710	0	0	25	87,461	306	4,390,586	454	2,900,445
	執行停止後直ちに消滅させたもの	1	953	0	0	23	639,423	6	40,000	0	0	8	12,877	38	693,253	33	212,381
	計	524	8,019,528	3	209,100	303	5,140,413	106	551,910	0	0	91	245,188	1,027	14,166,139	1,457	14,067,473
27年度	執行停止中に時効となったもの	212	2,189,252	7	320,800	118	1,274,259	77	415,200	0	0	35	64,741	449	4,264,252	725	5,382,682
	執行停止が3年間継続したもの	418	5,236,087	1	50,000	114	1,264,393	41	219,500	0	0	34	64,239	608	6,834,219	766	6,471,166
	執行停止後直ちに消滅させたもの	17	191,119	2	264,900	298	20,248,788	3	6,000	0	0	96	1,071,646	416	21,782,453	0	0
	計	647	7,616,458	10	635,700	530	22,787,440	121	640,700	0	0	165	1,200,626	1,473	32,880,924	1,491	11,853,848
28年度	執行停止中に時効となったもの	290	2,730,031	3	150,000	224	2,516,904	72	392,600	0	0	67	125,016	656	5,914,551	826	7,595,612
	執行停止が3年間継続したもの	532	6,894,791	4	200,000	161	1,013,271	83	435,046	0	0	48	50,330	828	8,593,438	1,171	11,429,115
	執行停止後直ちに消滅させたもの	50	842,167	3	140,000	153	8,126,144	9	45,600	0	0	46	428,140	261	9,582,051	139	1,271,556
	計	872	10,466,989	10	490,000	538	11,656,319	164	873,246	0	0	161	603,486	1,745	24,090,040	2,136	20,296,283
29年度	執行停止中に時効となったもの	105	1,535,186	1	130,000	121	847,114	29	137,500	0	0	36	41,386	292	2,691,186	405	4,272,920
	執行停止が3年間継続したもの	96	918,518	0	0	117	2,627,053	26	164,400	0	0	35	128,347	274	3,838,318	443	3,321,010
	執行停止後直ちに消滅させたもの	112	1,338,522	17	911,540	199	4,590,518	63	440,600	0	0	53	204,516	444	7,485,696	241	2,946,200
	計	313	3,792,226	18	1,041,540	437	8,064,685	118	742,500	0	0	124	374,249	1,010	14,015,200	1,089	10,540,130

6 滞納処分執行停止状況

(単位：件、円)

決定年度	税目	件数	税額	税額の事由別内訳 15条の7第1項		
				第1号 (滞納処分をす る財産がない)	第2号 (滞納処分により生活 を著しく窮乏させるお それがある)	第3号 (滞納者及び 財産が不明)
平成 27 年度	個人市民税	159	4,035,921	2,890,681	609,000	536,240
	法人市民税	2	95,000	95,000	0	0
	固定資産税・都市計画税	222	3,033,690	2,619,790	311,800	102,100
	軽自動車税	52	268,500	176,200	92,300	0
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	435	7,433,111	5,781,671	1,013,100	638,340
	国民健康保険税	663	10,091,953	8,242,925	1,025,000	824,028
平成 28 年度	個人市民税	322	8,395,710	5,603,515	1,829,363	962,832
	法人市民税	11	486,900	486,900	0	0
	固定資産税・都市計画税	505	20,476,219	19,847,219	269,300	359,700
	軽自動車税	100	449,500	340,300	57,200	52,000
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	938	29,808,329	26,277,934	2,155,863	1,374,532
	国民健康保険税	1,184	13,899,733	10,058,533	2,974,200	867,000
平成 29 年度	個人市民税	246	7,638,091	5,002,174	617,300	2,018,617
	法人市民税	0	0	0	0	0
	固定資産税・都市計画税	235	4,661,533	4,364,433	219,100	78,000
	軽自動車税	61	342,900	260,100	46,800	36,000
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	542	12,642,524	9,626,707	883,200	2,132,617
	国民健康保険税	1,357	15,326,482	13,126,975	1,567,946	631,561
合計	個人市民税	727	20,069,722	13,496,370	3,055,663	3,517,689
	法人市民税	13	581,900	581,900	0	0
	固定資産税・都市計画税	962	28,171,442	26,831,442	800,200	539,800
	軽自動車税	213	1,060,900	776,600	196,300	88,000
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	1,915	49,883,964	41,686,312	4,052,163	4,145,489
	国民健康保険税	3,204	39,318,168	31,428,433	5,567,146	2,322,589

(平成30年3月31日現在)

7 公示送達、徴収猶予等の状況

納税義務者の所在が不明などの理由で、納税通知書が送達できないものについて公示により送達しました。また、納税者の財産について競売等の強制換価手続が開始された場合に、交付要求の前段として納期限の繰上げを行いました。

(単位：件、円)

税目	処 理		公 示 送 達		繰 上 徴 収		徴 収 猶 予	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
市 県 民 税	13	1,220,900	4	122,000				
法 人 市 民 税								
固 定・都計税	10	260,900	15	2,445,000				
特別土地保有税					2	71,000		
軽自動車税	10	99,800						
計	33	1,581,600	19	2,567,000	2	71,000		
国民健康保険税	14	630,000	19	311,000				

8 減免の状況

地縁団体、NPO法人等の公益法人の法人市民税、生活保護世帯等の固定資産税、公益法人、身体障害者等の軽自動車税等を減免しました。

(単位：件、円)

税目	減免申請のあったもの		減免決定したもの		減免否認したもの	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額
市県民税	2	46,500	2	46,500	0	-
法人市民税	84	4,166,500	84	4,166,500	0	-
固定・都計税	28	457,100	28	457,100	0	-
軽自動車税	397	3,078,000	397	3,078,000	0	-
計	511	7,748,100	511	7,748,100	0	-
国民健康保険税	78	2,227,518	77	2,011,518	1	216,000

9 差押え・公売等の状況

差押えや執行停止、不納欠損の前提となる財産調査を行い、財産が発見された場合は差押えを行いました。差し押さえた動産は、インターネット公売等により換価しました。

悪質な滞納者については、長野県地方税滞納整理機構へ移管しました。

(単位：件)

		H25	H26	H27	H28	H29
調査件数	実態調査	1,018	727	789	665	688
	預貯金調査	1,360	1,246	1,325	1,396	1,302
	給与照会	809	189	205	290	173
	生損保調査	338	294	239	450	335
	相続調査	283	179	75	91	77
差押件数	動産	12	9	40	3	3
	預貯金	284	112	90	115	79
	給与	154	51	39	47	52
	所得税還付金	12	12	4	27	10
	その他債権	138	63	14	42	28
	不動産	30	28	9	20	24
	自動車	0	1	0	1	2
	電話加入権	0	0	0	0	0
計	630	276	196	255	198	
捜索	15	11	2	5	3	

インターネット公売の実績

(単位：件、千円)

実施回数	出品点数	売却品数	入札者数	売却品見積額	税充当額
5	35	20	253	306	1,072

不動産公売の実績

(単位：件、千円)

実施回数	公売件数	落札件数	税充当額
-	-	-	-

合同公売の実績

(単位：件、千円)

主催者	出品点数	売却品数	入札者数	売却品見積額	税充当額	公売方式
長野県		平成29年度は未実施				
長野県地方税滞納整理機構	13	11	33	10	19	入札

長野県地方税滞納整理機構移管に関する実績

(単位：件、千円)

		H25	H26	H27	H28	H29
移管件数		33	33	33	33	33
移管金額		56,647	55,865	62,674	51,821	43,306
徴収等の実績	税 額	15,035	11,860	12,054	15,202	11,643
	督促手数料	92	78	119	106	57
	延滞金	3,956	2,204	351	3,233	4,007

10 交付要求の状況

競売等の強制換価手続や破産管財人による清算業務が開始された場合に交付要求を行いました。

(単位：件、円)

処 理 状 況		件数	要求額 (要求時点)	収 納 額
前年度末交付要求残高		50	2,385,635	
本年度交付要求したもの		25	16,999,432	
結果	配当のあったもの	2	282,500	282,500
	配当のないもの	6	2,478,300	
	競売取下げのもの	1	2,345,428	
	納付により解除したもの	1	48,300	48,300
年度末交付要求現在高		65	14,230,539	

11 口座振替、コンビニ収納の状況

コンビニ収納が順調に伸びた一方で、口座振替の件数は減少しました。

(単位：件)

年 度	H28					H29				
	収納件数	口座振替件数	口座振替率	コンビニ収納件数	コンビニ収納率	収納件数	口座振替件数	口座振替率	コンビニ収納件数	コンビニ収納率
市県民税(普徴)	39,118	20,038	51.2%	11,855	30.3%	38,923	19,471	50.0%	12,549	32.2%
固定資産税	120,855	90,047	74.5%	14,398	11.9%	121,034	89,876	74.3%	15,682	13.0%
軽自動車税	40,184	14,786	36.8%	13,835	34.4%	39,742	14,549	36.6%	14,310	36.0%
一般税計	200,157	124,871	62.4%	40,088	20.0%	199,699	123,896	62.0%	42,541	21.3%
国民健康保険税 (年金特徴を除く)	74,084	50,248	67.8%	12,383	16.7%	70,469	47,770	67.8%	12,666	18.0%

